

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅省エネ化生産体制整備事業		担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 加古 貴一郎		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990年比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が90年比で1.31倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。このため、国土交通省成長戦略において、将来的な検討の方向性として、新築の住宅・建築物の100%を省エネ化することを目指して、省エネ基準への適合を義務付けることとしており、その円滑な実施に向けた住宅市場環境整備を図ることを本事業の目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	省エネ基準の適合義務化に向け、主に在来木造住宅供給における断熱施工技術の向上など地場産業の省エネ住宅の生産体制の整備・強化に対する支援を行う(補助率:定額)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	2,000	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(32年度)
	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率			成果実績	%		42(4月-9月の数値)	100
				達成度	%		42	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	省エネ施工技術講習会を受講した大工業者数			活動実績(当初見込み)			() ()	-
単位当たりコスト	40,000 (円/人)			算出根拠	予算額を省エネ施工技術講習会の受講予定者数の5万人で除し、受講者一人当たりのコストを算出。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	0	2,000					
	計	0	2,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、必要性の高い事業内容に特化して効率的に事業に取り組む。また、事業の成果目標を設定するとともに、達成度等についての検証を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			